

## 産業安全の経済効果に関するヒヤリング結果一覧

	企業経営における安全		安全に関する予算		事故による損害額	安全対策とその便益	要望
	安全に対する基本的考え方	安全のための体制	年間投資額	予算の決め方			
a	・社長からの指示で安全推進 ・安全にはお金をかけるという方針。現段階で「対効果」を議論する雰囲気ではない	部長以下4人体制。環境対応と行政対応も担当	-	・建設工事等については回収期間に基づいて投資決定 ・保安費用については過去の予算執行実績のデータをもとに次年度の計画を立てる ・損害が相対的に非常に大きいので費用の詳細を云々するほどのことはないという感覚もある	・労働災害が発生時は生産をストップ ・安全管理上重要なヒヤリハットについては生産をストップ ・生産ストップの機会費用を算出している（1～2億円/日）	・安全管理の忙しさは増したが、事故がなくなったぶん事後処理にかかる負担が減少 ・ハード対策、パトロール、リスクアセスメント、安全教育 ・休業災害発生なし：労働生産性向上、機会損失減少、離職率低下	安全対策の効果の算定法があれば便利
b	・環境/安全は採算案件ではない ・予防保全が基本	本社には安全担当が3名（専任）。各工場には安全管理者と担当者、環境管理者と担当者の計4名（兼任）	・工場全体の10～20%が環境安全対策予算。老朽化対策が大きい ・毎年の金額はおおよそ決まっている	・投資金額を決めるためにリスクアセスメントの結果を使うということはない ・設備の老朽化対応（＝解体・修繕）も安全対策に含む ・環境管理責任者と安全管理責任者の意見まとめて工場長が判断	・労災の多発：定着率の低下、リクルート効果低下。金額評価は困難 ・環境事故や火災の際に生産停止。原価への影響を評価	体感教育設備の導入など安全教育の充実	事故の発生状況、安全への取り組みの観点で企業価値を定量化できると有益
c	・リスクレベル4では生産してはならない ・安全対策の金銭的な便益は考えない	-	-	・設備費予算はリスクなどを考慮して本社から割り当てられる ・割り当てとは別の緊急案件については本社マターとなる ・影響度が大きいものに優先的に予算をつける。頻度はあまり考慮しない ・新設の場合は安全対策費が最初から予算に組み込まれている	・設備装置の損壊（＝停止）があった場合に機会損失を含めて算出する ・保険請求のため資料が必要という事情がある ・事業場ごとの安全衛生委員会の範囲で結果を共有 ・人の死傷だけの場合は損害額を算出しない	・災害が防止できるならば安全対策は見合う ・無災害の継続によってどの程度労災保険料率が下がるか試算したことがある	・公的な補償金データベース（災害の種類、程度等）があるとよい ・安全対策費の評価（リスクアセスメント結果に災害発生時の補償金情報も付加して）ができれば社内稟議に活用できる
d	・現社長は「安全はすべてに優先する」との立場 ・安全対策は労働災害防止と操業維持の視点で実施	・社長、組合委員長出席の責任者会議（2回/年） ・職場単位でリスクアセスメントを実施	毎年同様な額	・リスクアセスメントの結果、対策費が効果に見合うなら実施。効果の金銭的定量化はしていない ・リスクアセスメントの結果による予算措置額は多くはない ・設備費は修繕・更新の費用として年単位で保全計画を立てて予算化 ・安全対策費は突発事象への対応のために確保 ・安全への支出切り分けは難しい（複合コスト）	・損害保険の罹災証明のため直接損害額を作成 ・損害額を事業部内で周知 ・損害額の情報を安全対策に特に活用してはいない ・ホールディングスでは損害想定を試算を始めた	・設備の更新（付随して安全向上）という側面が強い ・対策の効果の定量的把握はできていない	-
e	労災および保安事故ともに、頻度・発生場所の予測は困難と考えている	・安全の大綱をホールディングスで決め、各社が基準を作成 ・ホールディングスに保安の統括部門はない。傘下会社の事故情報等を水平展開する役割	-	・各工場からの予算申請をホールディングスの経営会議で検討 ・水平展開への対応は事前に決まっている予算の範囲内でやりくり	経営層の指示で事故損失と損益への影響を社内的に把握	・事故が発生した際に情報を水平展開して、類似設備のケアを進める ・対策の優先順位づけにあたって、リスク評価の結果を厳格に適用しているわけではない	-
f	・経営トップの理解と実践が必要 ・安全は社会的にさらに評価されるべき ・安全は事業とは別。必須の活動	基幹技術推進委員会（1回/年）。安全・保安部がある	・環境安全に年間20億円程度 ・機械安全に半期6億円程度	・事業所をまわって必要予算の調査。工場長はじめ各部門のトップが参加する会議で議論 ・金額ではなく必要性で議論 ・人命、火災・爆発に関わる事故は発生確率を度外視して対策を実施	・一度は想定事故の損害額評価を実施すべき ・高リスクのものについて損害額の見積りを外部保険会社に委託	設備更新も安定・安全操業のための費用と考える	-
g	リスクランクがAであれば、いくらお金をかけてでもリスク低減対策を実施するのが基本方針	-	毎年、保全費（更新費も含めて）を平準化してかけている	・リスクが高いものから対策の対象とする ・対策費があまりに高額な場合、暫定的に運用でカバーするなどの対応	・事故トラブルが発生した際に機会損失を計算 ・人身被害による損害の計算は可能だが、数値化はしない ・リスク評価における影響度を人身、火災、漏洩、品質、社会的責任、経済性の各項目で5段階評価。経済性は直接損害と生産停止による逸失利益からなる ・リスク評価における頻度も5段階評価しているが、オーソライズされた考え方があるとよい	-	・リスクランクAからBに下げると、各種対策の費用対効果を評価できる仕組みがあればよい ・事故シナリオの作成にニーズがある